

# E-34 理論食料費試算法とその展開(第7報) — 地方別食料費差の分析 —

佐賀大教育 ○出石康子

琉球大教育 新垣都代子

目的 地方別食料費はそれぞれ異なる大きさを示すが、これら食料費の差を、構成要因別に分析した研究は殆どない。そこで前回報告した“実態食料費変容の分析”の手法を用いて、全国平均食料費を基準として、これと地方別食料費との差を、要因別に金額化した。このようにすると、差を構成した複数要因の個別の挙動が明確になって、地方別の食料費の差の性格が把握しやすくなり、食料費検討に新しい目を開くことができると考えた。

方法 家計調査年報の50年版・52年版に拠って、地方別の実態食料費を求め、これらと各年の全国平均との差を地方別食料費差とした。地方は北海道から沖縄までの10地方に、京浜以下4地帯を加え14区分とした。食料費差の構成要因には外食費差とならんで、実態基礎食料費差に相当するものとして、食糧構成差・食品の価格差・栄養摂取量差をとり上げた。要因別の差の金額の算出は、外食費差は資料より直接算出した。他の要因は資料からの直接分析は困難であるので、まず理論食料費を算出し、その差を食糧構成差と食品の価格差に分け、これらから実態食料費差中の2要因の金額を換算決定した。したがって、実態食料費差から外食費差以下の3要因による金額を引いて残金を栄養摂取量差とした。

結果 分析の結果にもとづいて地方別食料費差をみると、その背後には表面の金額の多少では思いも及ばぬ要因の変化が、隠されていることに気づく。すなわち要因別変化は、単に表面に出た食料費差だけでは洞察し得ない食料費運用に潜む問題点を、浮き彫りにしてくれるので、地方別食料費検討の視点を大きく広げてくれる。また時系列の差の構成の比較は、その間の食生活の実質変化を知る上でよい手がかりとなった。